

ビジネス・レーパー・モニター調査

12年10～12月期の業況実績
13年1～3月期の業況見通し

外需関連を中心に

業況は低調

— 今後の景況感は二極化傾向に —

JILT調査・解析部では四半期ごとに、調査モニターを委嘱している企業、業界団体に対し、業況を尋ねている。このほど、二〇一二年第4四半期（一〇～一二月期）の実績と、二〇一三年第1四半期（一～三月期）の業況見通しについての調査結果をまとめた。一〇～一二月期では、世界経済の不透明感などから輸出関連を中心に低調な回答が多かった。一～三月期の見通しでは、超円高の是正、アベノミクスによる景気浮揚効果や住宅着工件数の増加などに期待するコメントが出される一方、燃料費や原材料費の高騰でむしろ業況が悪化するとの見方もあり、同期の景況感は二分化した。全体的には、最近の経済環境の好転がまだ業績に結びついていない業種が多く、本格的な効果が現れるのはさらに次の四半期（四～六月期）以降となるとの見方が大勢だった。

本事業の正式名称は「ビジネス・レーパー・モニター調査」。モニターを委嘱しているのは、企業、業界団体、産業別労働組合および企業別労働組合で、業況調査は企業と業界団体のみを対象に行っている。モニター総数は現在、一七〇組織以上。今回の調査では、企業六七社、業界団体四七組織に調査票をメールで配布し、合わせて七八の有効回答を得た。調査期間は、二〇一三年三月七日～二十九日。業況については、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、業界団体と企業の回答結果を平均化し、各業種の天気図を決めている。なお、企業については、ほとんどがその業種を代表する企業である。

二〇一二年一〇～一二月期業況実績

今回の調査では、五三の業種について なった業種はなく、「晴れ」が三業種で業況判断が得られたが、一〇～一二（五・七%）、「うす曇り」が三〇業種（五・六・六%）、「本曇り」が一三業種（二・四・

五%）、「雨」が七業種（二・三・二%）という結果となった。表にみるとおり、前期の七～九月期と比べると、割合としては「晴れ」が減少、「雨」が増加し、総じて景況感は悪化したといえる。

発電向け販売でガスが好調

「晴れ」の三業種のうち、「通信」と「金属製品」は前期に引き続きの「晴れ」となった。理由については、モニターのコメントをみていくと、「通信」は「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調」とし、一・一ヶ月の契約数は対前年同期比で三・六%増となったと回答。【金属製品】は、「建材業界の業況が良くなってきた」として、その理由として、住宅着工件数の増加、震災復興需要の高まり、リフォーム需要の高まり、消費税引き上げ前の駆け込み需要などが追い風になっている点を指摘した。

【ガス】は好業績の理由として、「発電向けガス販売が好調。電力ビジネスも堅調に推移している」ことをあげた。家庭用の新設件数も復活傾向を示しているという。

住宅着工増の影響も出始め

金属製品から住宅着工件数が増加したとのコメントがあったが、住宅関連の業種はほぼ「うす曇り」に落ち着いた。

【住宅】は、「住宅ローン等の金利が過去最低の水準で推移し、需要の下半支えをした」とし、「持ち家、分譲住宅と

もに環境配慮型商品が売り上げに貢献。ハウスメーカー等の受注は全国的な増加が続いた」と、改善傾向を裏付けるコメントとなった。

【石膏】は、「石膏ボードの一〇～一二月期の出荷ベースは前年同期比四・四%増となった」と報告。【木材】は「住宅着工の回復から、合板の需要も増大し、価格も回復基調にある」と報告した。

消費実績は一二月までは停滞

消費の最前線となっている業種も多くも「うす曇り」となった。

【自動車販売】は、「対前年で販売台数は増加しているが、台あたり単価は減少」などとコメント。【百貨店】は、売上高が対前年比で一〇月まではマイナスが続いていたものの、「一・一月に二・二%プラスとなった」とし、「回復基調となった」と答えた。

【コンビニ】は、「中食等の日配食品が好調」であるものの、天候の影響などにより前年売上を下回ったと回答した。【ホームセンター】では、とくに一〇月度の売上の対前年同月比での減少幅が大きかったという。その理由として、「前年同月期における節電関連商品等の販売増による反動減や、気温が例年に比べて高かったことから暖房用品をはじめとする季節商品が不調だった」と説明した。

【外食】は「一二月が年末商戦にもかかわらず、総選挙の影響もあり、消費が低調に終わった」と振り返った。

表 BLM調査結果 業況実績および業況予想の概要

業況判断	【前回】BLM調査結果(回答数81)			今回のBLM調査結果(回答数78)					
	2012年第3四半期(7~9月)の業況実績			2012年第4四半期(10~12月)の業況実績			2013年第1四半期(1~3月)の業況予想		
業況判断	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	通信、ネットビジネス、自動車販売、金属製品、請負	5	9.3	ガス、金属製品、通信	3	5.7	金属製品、通信、住宅、百貨店	4	7.5
うす曇り	自動車、電機、工作機械、ゴム、電線、製缶、陶業、港湾運輸、医薬品、印刷、化繊、情報サービス、商社、コンビニ、ホームセンター、住宅、アパレル、外食、食品、百貨店、電器小売、遊技機器、玩具等販売、ガス、旅行、ホテル、鉄道、警備、中小企業団体、職業紹介	30	55.6	電機、造船・重機、工作機械、製缶、住宅、石膏、木材、化繊、情報サービス、印刷、自動車販売、百貨店、コンビニ、ホームセンター、外食、アパレル、遊技機器、玩具等販売、ガソリンスタンド、旅行、ホテル、鉄道、港湾運輸、警備、事業所給食、求人、職業紹介、請負、シルバー産業、中小企業団体	30	56.6	ガス、造船・重機、鉄鋼、非鉄金属、石膏、木材、化繊、情報サービス、印刷、自動車販売、コンビニ、ホームセンター、外食、アパレル、遊技機器、玩具等販売、ガソリンスタンド、旅行、ホテル、鉄道、港湾運輸、警備、事業所給食、求人、職業紹介、請負、シルバー産業、葬祭、中小企業団体	29	54.7
本曇り	非鉄金属、石膏、金型、セメント、石油精製、紙パルプ、木材、化粧品、出版、パン・菓子、事業所給食、シルバー産業、葬祭、建設、専修学校等、事務処理サービス	16	29.6	石油精製、水産、建設、自動車、鉄鋼、非鉄金属、電線、ゴム、紙パルプ、食品、道路貨物、出版、葬祭	13	24.5	石油精製、水産、建設、自動車、電機、工作機械、製缶、電線、ゴム、食品、道路貨物	11	20.8
雨	水産、電力、化学	3	5.6	電力、化学、化粧品、繊維、パン・菓子、事務処理サービス、専修学校等	7	13.2	電力、紙パルプ、化学、化粧品、繊維、パン・菓子、出版、事務処理サービス、専修学校等	9	17.0
計		54	100.0		53	100.0		53	100.0

重電分野は好調を維持

【電機】は企業ごとに業績にばらつきがあるが、平均値としては「うす曇り」。重電分野では、「重電機器は上期に引き続き、発電関連の電力用機器が震災による国内向けの需要増や、北米向け輸出に支えられ好調に推移している」という。ある企業は「為替が円安方向にふれているのはプラス要因」とした。

【工作機械】は、中国の政治問題などもあり、「外需は減少が続き、加えて中国の新体制への移行期ということも手伝って受注が後退した」と回答。【印刷】は「従業員五〇名以下の事業所がとくに厳しい状況にある。地方印刷業の主要発注先である官公庁関連の受注減も影響がでている」とし、ある企業は「出版市場が依然として縮小傾向が続くなかで既存の出版印刷分野は苦戦を続けている。夏場以降の広告市場の冷え込みに伴い、チラシ印刷、SP（販売促進用）関連ツールなどが減少した」と詳しく説明した。

輸送関連もおおむね「うす曇り」。【鉄道】は、「輸送人員は、関東・関西ともにプラスとなった」とし、その理由として、震災の影響による反動増やスカイツリー、渋谷ヒカリエなどの集客施設の開業、阪急百貨店うめだ店の増床効果などをあげた。ただ、地方の経営状況は相変わらず厳しいとする。【港湾運輸】は、「中国向け貨物の停滞感はやむを得ない」とコメントした。

エコカー補助金終了の影響が続く

「本曇り」は、「自動車」や、同業種

と取引のある業種などで占めた。

【自動車】では、一〇〜一二月期の四輪車実績は、生産台数、販売台数、輸出台数ともに前年同期比でマイナスとなったとし、「エコカー補助金終了で、普通車や小型乗用車の販売が落ち込んだ」などの報告があった。

【ゴム】もエコカー補助金終了の影響を受けたという。「すでに市販用や輸出用の不調で、五月頃から前年水準を下回っていった自動車タイヤは九月以降一〇%以上のマイナス」と嘆いた。【鉄鋼】は、「鋼材内需は製造業向けを中心に停滞感が強まっており、外需はアジア経済減速と日中関係悪化等を背景に不透明な状況が続いている」とコメント。【非鉄金属】は、円高の継続や金属市況の下落に加え、電子材料分野の低迷等が減益要因となっているといい、ある企業は「超円高により非鉄精錬加工収入が減収となり、電子材料関係では国内需要の冷え込みなどで減収減益となった」と回答した。

パンは低価格圧力が強まる

「雨」となった業種のうち、【電力】、【化学】は前期から連続。【化学】のある企業は「グローバルに事業を展開しているケミカルのモノマー系事業およびエレクトロニクスについて、世界経済の低迷や新興国の景気減速で非常に厳しい」と説明する。

【パン・菓子】では、七月の小麦粉価格の引き下げに伴い、流通サイドからの特売要請が一段と高まり、「菓子パン等にも拡大して価格が低下した」という。

二〇一三年一〜三月期業況見通し

一〜三月期の業況見通し(表)では、「晴れ」の業種が一〇〜一二月期より

一業種多くなるものの、「雨」も二業種増加した。安倍政権によるアベノミクス効果については、期待するとのコメントも多かったが、すでに業績向上に結びついているとの回答は多くない。

「うす曇り」から「晴れ」に判断が改善した【住宅】は、「住宅各社の受注の増加傾向は持続する」とし、「消費税上昇への対策として、駆け込み需要が発生し始める」と予想するとともに、「株価上昇等、景気回復の恩恵を受けた富裕層のマンション購入が発生する」とコメントした。

同じく、「晴れ」に判断を上げた【百貨店】は、「アベノミクスの効果で円安株高が想定以上に進んだことで、消費マインドが好転している」と同効果を実感。「とくに株高が資産効果を生み、富裕層に購買力が戻ったことが大きい」とコメントした。実際に、一月、二月の商品別売上高をみると、美術・宝飾・貴金属(高級時計等)が六・八%、八・六%プラスと大きく伸びているという。また、大手百貨店では、増床などによる売上増加効果は「きわめて大きい」とし、「二〇一三年後半も安定的に推移していくのでは」と予想する。一方、「晴れ」から「うす曇り」に判断を下げた【ガス】は、「急激な円安の進展で原材料費の調達コストが上昇している」ことなどをマイナス要因として指摘した。

石膏は住宅着工増に期待

一〜三月期の業況予想が「うす曇り」となった業種の多くは、前期の判断から横ばいのところが多い。ただし、同じうす曇りでも、円安効果や業績回復の兆しが現れ始めている業種もあれば、原材料費の値上がりなどでむしろ景況感が悪化している業種もあり、置かれた状況はそれぞれ異なっている。

判断が横ばいの業種をみていくと、【石膏】では、「住宅着工で、復興需要に伴う設備投資やリフォームショック以降控えられていた設備投資の再開、消費税増税を見越した駆け込み着工や住宅エコポイントの復活支援策の効果や消費税の前倒しにより、一時的であるが、着工戸数の回復が期待される」とした。【繊維】は、「繊維の主力用途である自動車産業で追い風が吹き、回復していることが喜ばしいが、繊維にその効果が出てくるのは先のことになる」と見通す。

むしろ米価格の高騰が心配

【印刷】は、安倍政権の経済政策の波及効果について、「とくに、受注産業である印刷業への波及効果が及ぶのは通常時でも若干のタイムラグが生ずるので、一〜三月期は前期の流れのままと思われる」との見方を示した。

【外食】も、「外食産業にとって、これらの恩恵をうけ、消費が活性化するとすれば、いましばらく時間がかかると思われる」とし、「むしろ、米価格や

原材料の高騰が企業収益を圧迫する恐れも出ています」とコメント。【アパレル】も、自分たちの産業まで効果が来るのは「もつと後になるのではないか」と見直し、ある企業からは、「商品構成を見直したり、アパレル以外の商品(生活雑貨、化粧品など)なども充実させて新規顧客の開拓を図る」ことにも努力しているとの報告があった。

公共工事の効果も、もう少し先

【警備】は、「公共工事の予算が拡大されるため、交通誘導警備の需要が拡大されることが見込まれる」としながらも、「すぐには業況がよくなるまいだろう」と予想。【事業所給食】は、「円安による食材費上昇」をマイナス要因にあげ、【人材紹介】は「求人に踏み切らない慎重姿勢が、産業側にまだ見られる」と説明する。

非鉄は円安、自動車回復が追い風

【本曇り】から一段階、判断を上げて「うす曇り」となった業種は、【鉄鋼】、【非鉄金属】、【葬祭】の三つ。

【鉄鋼】は、「足元の景況感は改善している」と回答。ただ、「アジア鉄鋼需給の緩和や通商問題の顕在化などで日本鉄鋼業を取り巻く環境は依然として厳しい」と付け加えた。【非鉄金属】では、ある企業は「為替が昨年末より続いて円安傾向が継続していること、非鉄価格も下げ止まりから若干上昇傾向にあることから、非鉄製錬を中心に業績が回復」と回答。別の企業も「電子材料部門で、自動車産業の回復により一部製品では生産量増加の期待感がある」と答えた。

道路貨物は燃料コスト増が不安

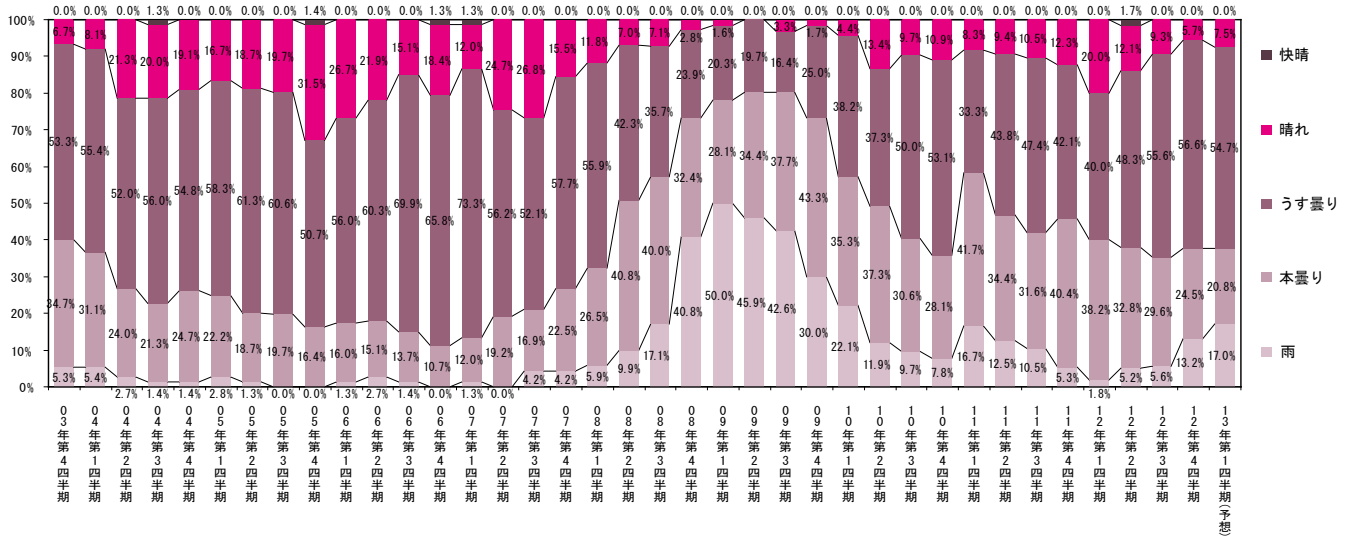
【本曇り】の主な業種をみていくと、【建設】は、地方を含め現状については厳しい判断となったが、「補正予算と合わせた『一五カ月予算』ということと復興・防災対策に重点を置いた予算(案)になっており、今後の業況に大いに期待が持てるものと予想される」とさらに次の期に期待を込める。

【製缶】は「原材料の高騰」を本曇りとした理由にあげ、【食品】も原材料価格の高騰などが「売上原価を押し上げる要因となることを懸念している」とした。

【ゴム】は、「改善の兆しが見えるにしても、四月以降になるのではないかと予想。【道路貨物】は「原油価格の上昇と急速な円安に伴う燃料コスト増が見込まれることが不安要因」とした。



図 BLM調査・業況判断の経年推移



紙パも原燃料価格の上昇を懸念

「雨」となった業種で、前期から判断を下げた「紙パルプ」は、「円高修正が進み輸入紙も減りつつあるが、国内出荷は依然として対前年比マイナス」とし、「むしろ、足元は円安に伴う原燃料価格の上昇がコスト増となり収益を圧迫している」とした。

同じく判断を下げた「出版」は、「業界全体でもベストセラーが出ていない」と嘆く。「事務処理サービス（人材派遣）」は「人材派遣業界への影響も先になる見通しだ」と回答した。

大原社会問題研究所雑誌

No.655 2013.5

【特集】 社会運動としてのcommons

特集にあたって
多様な主体が協働・連携する阿蘇草原再生の取り組み
現代的commonsに内在する排除性の問題
危機のcommonsの可能性

高橋佳孝
菅 豊
竹田茂夫

■論文

出産退職を抑制する労使コミュニケーション

池田心豪

■証言：日本の社会運動

戦時抵抗と政治犯の釈放——岩田英一氏に聞く(2)

吉田健二

■書評と紹介

高岡裕之著『総力戦体制と「福祉国家」』

有馬 学

市野川容孝著『社会学』

兼子 論

社会・労働関係文献月録

月例研究会

所 報 2013年1月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
発売／法 政 大 学 出 版 局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7
法政大学一口坂別館内 tel.03-5228-6271